

平成 31 年度（2019 年度）第 1 回日本数学会奨励研究生募集要項

日本数学会では、このたび日本数学会奨励研究生の制度を開始することになりました。この制度の実施期間は 3 年間です。平成 31 年度の募集を行いますので、希望者は、以下の要項を熟読の上、ご応募ください。

日本数学会理事長 小菌英雄

1. 奨励研究生制度の趣旨

日本数学会の会員であって学位（博士）取得後 3 年以内の有望研究者を日本数学会奨励研究生（以下、奨励研究生）として採用し研究奨励金を支給します。

特に、経済的に困難な状況や研究施設が必ずしも十分ではない等の厳しい研究環境の下でも創意工夫を凝らして主体的に研究を進めている者を奨励することを目的としています。

2. 奨励研究生制度の概要

- (1) 奨励研究生の採用期間は 1 年間とし、研究奨励金 30 万円を支給します。ただし、奨励研究生への採用は 1 回のみとします。
- (2) 原則として、支給期間中または支給期間終了後 1 年以内に少なくとも 1 回日本数学会年会、または秋季総合分科会で一般講演等の講演を行って頂きます。その際、1 回分の国内旅費は日本数学会が負担します。
- (3) 支給期間中および支給後の出版論文で研究支援について謝辞を記載することを奨励します。その際、英文名称は、
Foundation of Research Fellows, The Mathematical Society of Japan
とします。
- (4) 支給期間終了時には報告書を提出して頂きます。

3. 申請資格

以下の (1)、(2) に該当する必要があります。

- (1) 日本数学会の会員であって平成 31 年 4 月 1 日の時点で学位（博士）取得後 3 年以内（学位（博士）取得が平成 28 年 4 月 2 日以後）の研究者を対象とします。
学位（博士）取得見込みまたは会員申込中の者も申請可としますが、採用時には学位（博士）を取得済みで、会員となっている必要があります。
- (2) 平成 31 年度（2019 年度）の日本学術振興会特別研究員（PD）に申請した者、または同年度外国人特別研究員（一般）において、招へい研究者として申請した者に限ります。

注意：以下に該当する場合は採用しませんので、注意してください。

- (i) 有職者（任期付助手・助教も含む）は原則として採用しません。
- (ii) 学術振興会特別研究員，外国人特別研究員は原則として採用しません。
- (iii) 科研費等の競争的外部資金による期限付きの研究員は個別に判断することにします。
- (iv) 採用の時点で，職を得ている場合は採用を辞退して頂きます。

4. 採用人数
10人程度.

5. 採用期間（支給期間）

2019年4月1日から2020年3月31日.

ただし，今回，採用された人は次年度以後，原則として採用されないことに注意してください。

6. 申請手続き・申請期間

(1) 日本数学会のサイト：

<http://mathsoc.jp/publicity/news20181003/2019shourei.html>

から申請ファイルをダウンロードし，申請者情報・研究内容を記入し，pdfファイルを日本数学会事務局に電子メールで送付してください。

電子メールアドレスについては以下の「10. 本募集に関する連絡先」をご覧ください。その際，件名は「奨励研究生」，メール本文の宛先は「日本数学会 奨励研究生係」としてください。

申請期間は，11月1日10:00から11月30日23:59までとします。

(2) 申請は一人一件に限ります。

(3) 申請後，「3. 申請資格」の注意で記載した不採用の条件 (i) ~ (iv) に該当するようになった場合は，速やかに日本数学会事務局にメールで連絡してください。

(4) 申請書類に虚偽の記載が含まれている場合や，上記 (3) に該当するにもかかわらず，連絡を怠った場合などは，奨励研究生の資格を失い，研究奨励金の返還をお願いすることもありますので，注意してください。

7. 選考および結果の開示

選考委員会での選考後，4月の日本数学会理事会で最終候補者を決定します。その後，4月下旬ごろ，候補者への個別連絡により，奨励研究生の資格を満たしていることを確認します。

奨励研究生の採用は遡って4月1日からとします。

奨励研究生の氏名は数学会ホームページ，「数学通信」誌上で発表します。

8. 採用内定後の必要な手続き

- (1) 学位取得証明書を事務局に提出して下さい。万が一、採用内定時点で証明書が得られない場合は、必ず連絡をしてください。
- (2) 奨励研究生としての宣誓書に署名し、郵送してください。
- (3) 研究奨励金の振り込みに関して、事務局から連絡をします。
- (4) 研究奨励金は所得税法上、「雑所得」扱いとなるため、課税対象になります。希望する場合は支払証明書を発行しますので、日本数学会事務局に申し出てください。

その後、居住地所轄の税務署で確定申告を行ってください。事前に収支状況の記録や領収書等の証拠書類を保存しておく必要があります。

なお、申告手続き等について不明な点がありましたら、ご自身で税務署等へお問い合わせください。

9. 奨励研究生の義務について

- (1) 日本数学会年会、または秋季総合分科会で一般講演等の講演を行って頂きます。その旅費の申請はオンラインでの講演申し込み終了後、日本数学会事務局にメールで連絡して行ってください。
- (2) 支給期間終了後、報告書の提出をお願いします。その体裁は問いませんが、
 - (i) 研究成果内容
 - (ii) 出版論文、出版予定論文、プレプリントのリストをつけるようにしてください。
- (3) 支給期間中および支給後の出版論文で研究支援について謝辞を記載することを奨励します。
記載する場合の英文名称は、「2. 研究奨励金の概要」をご覧ください。

10. 本募集に関する連絡先

〒110-0016 東京都台東区台東 1-34-8

日本数学会奨励研究生係

E-mail : shourei(at)mathsoc.jp

- (1) 郵便物は、上記の住所にお送り下さい。その際、宛先名は「日本数学会奨励研究生係」としてください。
- (2) 電子メールは上記のアドレスにお送り下さい。その際、件名は「奨励研究生」、メール本文の宛先は「日本数学会奨励研究生係」としてください。

以上